

◎ジェンダーギャップ指数2020

分野	内容	日本
政治	国会議員の男女比など	0.049 (144位)
経済	同種業務での給与格差・管理職の男女比など	0.598 (115位)
教育	識字率・小中高等教育在学率の格差など	0.983 (91位)
健康	出生時の男女比・健康寿命の男女比など	0.979 (40位) ※同率1位が39カ国あるため、実質2位。
総合	—	0.652 (121位)

世界各国と比べて、男女の格差が大きいとされる日本。世界経済フ

ジェンダーギャップ指数
から見る日本

『DGS』には、将来の世代のため、2030年までに解決すべき貧困や不平等、気候変動など、17の国際目標が定められました。そのうちの一つが『ジェンダー平等を実現しよう』です。『男だから・女だから』という決めつけや『男らしさ・女らしさ』を強要することは、無意識であったとしても、不平等や差別につながり活躍の機会を奪ってしまう可能性があります。

こんな思い、
抱いていませんか

- ・長時間労働によって、家事や育児に参画できず、家族と過ごす時間がない
- ・家事、育児、介護などが忙しく、仕事と両立できない

男女平等を実現するためには、一人ひとりが充実感をもちながら働き、仕事と生活を調和させるとともに、さまざまな生き方を選択・実現できる『ワーク・ライフ・バランス』の推進が欠かせません。

ワーク・ライフ・
バランスの推進

オーラムでは、『政治』、『経済』、『教育』、『健康』の4分野において男女平等の度合いを数値化した『ジェンダーギャップ指数』を発表しています。スコアが1に近いほど、格差が少なく、平等であることを示す同指数。2020年の結果では、日本は世界153カ国中121位と、教育・健康分野で高水準となっているものの、政治・経済分野では低水準となつていきます。本来、性別では差が付くことがないはずの国会議員の男女比や給与格差などが今回の結果に大きく影響しています。

誰もが自分らしく
生きられる社会を目指して

ワーク・ライフ・バランスが注目され始めた一因として、『働き方改革』の推進が挙げられます。2019年に施行された『働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律』では、時間外労働(残業)の上限規制や年5日の有給休暇の取得の義務化、正規・非正規雇用労働者間の不合理な待遇差の禁止などが定められました。

単に仕事を減らすだけではなく、仕事も生活も充実できるように、また、多様な働き方、生き方ができるように、『自身が選択し、望んだバランス』を実現していくことが大切です。

私たちは、性別に関わらず、自らの意思で、社会のあらゆる分野に参画する権利があります。

育児休業など、各種制度を利用しやすい職場環境を整備したり、一人ひとりの意識を見直し、仕事や子育てなど、男女それぞれに偏っている負担を共に分かち合うことが『男女共同参画社会』の実現に必要不可欠です。

社会全体で意識や行動を変えていくとともに、それぞれが能力を発揮

警察官は男性の仕事？ 保育士は女性の仕事？



左のイラストに、違和感を感じますか。

内閣府が2019年9月に実施した『男女共同参画社会に関する世論調査』によると、『夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである』という考え方について、賛成と回答した人の割合は、未だに35%と、私たちの社会には、固定的な性別役割分担意識が今も根強く存在しています。

社会的・文化的な性別の垣根を越えて、それぞれの個性に合った仕事を自由に選択できる、そんな社会が求められています。

して自分らしく生きられる『男女共同参画社会』を目指しましょう。

問い合わせ

市民サービスグループ

(☎05)2139)